

第 52 回日豪経済合同委員会会議

2014 年 10 月 12~14 日

議長総括

第 52 回日豪経済合同委員会会議は 2014 年 10 月 12 日から 14 日の間、オーストラリアのダーウィンにおいて、日本側 177 名、豪州側 127 名、ご夫人日豪合わせ 20 名の参加を得て開催されました。

三村・エディントン両共同議長による開会挨拶、マクファーレン産業大臣による挨拶、秋元駐オーストラリア大使による安倍首相からのメッセージ代読に引続き 9 回にわたる全体会議が行われました。

第 1 回全体会議では、「オーストラリアと日本—アジアの視線で」をテーマに、三村議長、エディントン議長のチェアの下、マッキンゼーのスニーダー氏による基調講演の後、コメントを頂きました。

スニーダー氏は、豪日両国の最大のビジネス機会はアジアにあり、その経済成長のペースは加速しビジネスチャンスも変化・拡大していると説明されました。そして、豪日両国のアジアにおける注力分野としてインフラ・建設業、食糧供給、イノベーション、教育の 4 つを挙げ、インフラ整備や環境問題の解決に寄与する都市づくりへの貢献、農業分野での生産性向上による食糧供給の強化、イノベーションによる生産性の向上、豪日両国の高水準な教育をアジアへ輸出することでアジア全体でのスキル向上を提案されました。そして、刻々と変化するビジネス機会を逃さないために、豪日両国が協力してアジア市場に関する知見を深め、官民が連携して取り組むことが重要と指摘されました。

第 2 回全体会議では、「経済統合—ポスト日豪 EPA と TPP」をテーマに小島議長、マッククリーン議長の下、議論が行われました。

デントン氏は、アジア地域において数多くの FTA が締結されているが、それらを調和させる方法については殆ど議論がなされていないと指摘された上で、これら FTA を土台とし複雑な TPP 交渉を前進、アジア地域経済を融合させることが、将来的に APEC 規模での融合、若しくはそれに準ずる FTA 群へと進展する可能性があると述べられました。そして、この様な好機を活用する為に豪州側は引続き競争力を高め、日本側は過去の対豪投資実績を活かし民営化が進むインフラ分野及び農業分野への積極的な投資を進めていくことが重

要と説明されました。

高田氏は、「高度に補完しあう経済関係に基づく必然のパートナー」である日豪両国の EPA は包括的で高水準の協定であり、日本企業の海外市場戦略にとって重要であるのみならず、日本国内の経済構造改革を進展させると述べられました。両国は、TPP と RCEP の双方に参加する先進国としてアジア太平洋地域の経済統合を主導する立場にあり、両国が主導した APEC 創設の原点に立ち返り、その協力関係を一層深めることが、アジア太平洋地域におけるメガ FTA 交渉の進展にとって不可欠であると主張されました。

また、豪州各都市と日本を結ぶ新規直行便の開設が強く要望され、加えて余裕のある羽田の深夜早朝枠の活用が重要であるとの提案がなされ、多くの賛同が示されました。更に、豪州国内線と接続の良い本邦航空会社の就航によるインフラの拡充にも大きな期待が寄せられました。

第 3 回全体会議では、「海外直接投資—投資環境をどのように改善するのか?」をテーマに川合氏、ロウ氏に議長をお願いし、議論頂きました。

尾関氏は、豪州は主要な海外直接投資国の一つであるが、経済協力開発機構 (OECD) によると、豪州の外資投資基準は世界的に見ても厳格であると述べられました。FIRB の審査プロセスが煩雑で且つ長期化する場合や不透明な部分もあるものの、他国に比して厳しいものではなく、中でも日本からの投資には友好的との見解を示されました。日本は豊富な資金源を有し、且つ豪州の対内直接投資の上位 5 ヶ国に常に入っていることから、今後も主要直接投資国としてあり続けることを期待していると述べられました。

ウィリアムズ氏は、豪州における投資環境の改善には、審査プロセスや投資基準の見直しも重要であるが、対内直接投資の活性化に向けた対策が必要であると述べられました。豪州は政情が安定し法整備もされており、且つ豊富な資源を有することから、以前から日本による豪州の対内直接投資は盛んに行われてきたものの、近年、鉱物資源使用税や炭素税の導入などにより不透明な要素が増加したとの見解を示された一方、現政権ではこれら問題も改善されつつあり、多文化、成長市場、高マージンなどの豪州投資の長所にスポットを当て、海外進出に積極的な日本企業との協業を図るべきと結ばれました。

第 4 回全体会議では、「エネルギー安全保障—エネルギー源全体を展望した戦略」とのテーマで北村議長、グレイ議長の下、議論が行われました。

ヘンリー氏は、今後安定的な経済成長に伴う生活水準の変化が見込まれるアジアではエ

エネルギー需要が増大する一方、同地区のエネルギー資源供給可能量は限られており、輸入が増加するとの見解を示されました。また、エネルギー安全保障の観点から、強靱なサプライチェーンの確立、多様なエネルギー資源の確保が重要であると述べられました。最後に、豪州では上場企業が資源を保有することで生産性向上によるコスト削減努力が常に行われていることに加え、政府も諸プロセスの単純化を進めていることを紹介され、相互対話、努力によるエネルギー保障の緩和が可能になると発言されました。

川嶋氏は、日本のエネルギー政策の歴史に触れた上で、本年 4 月に閣議決定された『第四次エネルギー基本計画』について、原子力を「重要なベースロード電源」と再評価したこと、2030 年までに「再生可能エネルギーの 20%以上導入」を目指すとしたことを主要ポイントと指摘され、加えて、低環境負荷である水素活用に関する言及が多いことも特徴の一つであると紹介されました。また震災後、原子力による発電量は大幅に減少し、石油・LNG・石炭による発電量が増加した中で、低環境負荷の観点から今後は LNG 需要の更なる伸長が見込まれており、三井物産は豪州をはじめとする世界各地の LNG プロジェクトに参画し、安定的且つ競争力のある LNG の調達に積極的に取り組んでいくと表明されました。

クリアリー氏は、2020～2030 年にかけてアジアを中心とするエネルギー安全保障に関わる課題について述べられました。日本は LNG をはじめとしたエネルギー源の輸入依存度が非常に高いことから、今後、アジアを中心として LNG 調達の競争激化が予測される中、日本にとって供給の多様化と確実性が重要であり、豪州 LNG サプライヤー及び日本の需要家間の相互支援モデルの確立により、豪州から日本への競争力ある価格による LNG の安定供給を実現することができると主張されました。

小杉氏は、東日本大震災後、輸入が増加した LNG はミドル電源の中心的役割を担っており、ベースロード電源の燃料として石炭の重要性も変わっていない為、これらの安定的確保は、日本のエネルギー安全保障の観点で重要な課題であり、日本のエネルギー資源依存度が非常に高い豪州は、極めて重要な国であると述べられました。本年 7 月に、日豪両首脳により LNG の安定的な貿易と投資の重要性、並びに低環境負荷の観点から高効率石炭火力発電所導入に向けた協力体制を構築していくことが確認されたことで、その実現に向け、豪州で多くの資源関連事業に携わってきた JBIC としては引き続き積極的に支援していくことを表明されました。

第 5 回全体会議では、「機会の最大活用：アジアへの食糧提供」と題して、ゴスパー氏と古賀氏に議長をお願いし、議論を進めて頂きました。

ヴィッツナー氏は、肉製品、乳製品、果物の消費を原動力とするアジアの食糧需要が世

界需要を押し上げており、日本は食糧資源確保の点で競争激化の課題に直面すると言及されました。一方豪州は、需要増加の好機を得るために海外投資を呼び込む必要があり、その中で日本の担う役割は大きいとし、更に日本は食糧の安全性確保などアジアと豪州間の仲介役として重要な役割を果たせると述べられました。最後に、このような豪日関係において、JAEP と TPP は両国間のトレードと投資フローにとって強い追い風になると述べられました。

志村氏は、日本政府(アベノミクス)の農業分野での課題と成長戦略、それに対応する銀行の取組みとして、日本の農業セクターが抱える収入減、農家人口の減少・高齢化の問題を打破すべく、日本政府は世界市場の成長を取り込む政策を打出しており、三井住友銀行としては食料安全保障の観点で、食糧供給国への融資、増産支援により世界全体の食糧需給を安定化させ、日本の食糧安全保障を守る取組みを行っているとして述べられました。また、相互に補完的な関係にある両国の政府による支援のもと、新興国マーケットを狙った協働と農業関連分野の事業に対する日本の ECA 活用、オーストラリア ECA の拡充を提案されると同時に、同行として技術面・資金面でのソリューションを提供できると説明されました。

プラット氏は、機会の規模、その機会によりもたらされる責任、豪日の協力による幅広い利益創出の 3 点に触れ、アジアへの食糧供給を通じた豪日両国の更なる発展について述べられました。また、豪日は相互に補完的な役割を担っており、技術や農業、市場に関するノウハウを利用することでアジア地域での食糧増産を手助けし、アジアの国々に利益をもたらすことができると説明されました。更に、豪日両国にとってアジアへの食糧供給は学びの機会であるとし、挑戦と機会に革新と創造をもって応えることで、再度お互いに大きな利益が得られると述べられました。

段谷氏は、アジア新興国では富裕層と中間層が急増し食に変化をもたらしており、成長するアジア市場の開拓では農産物の安定供給、付加価値の高い冷蔵・冷凍の加工食品、それらを支えるサプライチェーンの構築とブランディングとマーケティングの強化が重要であると指摘されました。また、日豪の施策は共通する部分が多く、両国の強みを活かし相互補完、協働していくべきと提案されました。

第 6 回全体会議では奥議長、レスター議長の下、「アジアの時代を担う次世代リーダー育成のために」をテーマにオーストラリア国立大学のコルベット氏、メルボルン大学のマクレガー氏の両氏から基調スピーチを頂いた後、パネルディスカッションが行われました。

コルベット氏は、「大学教育」の視点から、今後のアジアにおけるリーダー育成の為には豪日間の留学生の数の増加を求めるよりも留学を通じて得られる経験の質・深さ・インパ

クトが重要と指摘されました。具体的な方策として、インターンシップによる職業経験や修士・博士課程の交換留学、豪日間で互いの国に関する教育を増やすこと・教育方法の改善（インターネット配信による教育）を図ること、学術研究の協業を図ることの重要性につき述べられました。また豪日両国は、大学の不足が進むアジア地域において、両国の優れた大学教育をもって人材育成に寄与する必要性に加え、大学教育とビジネスのつながりを強化し、国際的な教育・調査・相互の学術交換の場に活用する必要性があると述べられました。

マクレガー氏は、Asialink はメルボルン大学の関連団体として、慈善教育団体・企業・政府からの支援を受け、豪州の将来のビジネスリーダーを育成すべく、ビジネス分野ではアジアへの理解を深める為の取組み、学校教育においてはアジア言語の教育を推進している旨を説明されました。また、アジア地域での留学を促進する新しいプログラムについても解説され、今後、世界経済を牽引すると予想されるアジア諸国に対する見識の蓄積が、将来的な豪州経済の発展にとって重要になると主張されました。

ボウエン氏は、生体牛の輸出事例を取り上げ、ノーザンテリトリーからインドネシアへの生体牛輸出は一時期、数量が減少する事態となったが、両国にて研究者を派遣し合い、各国の文化・産業技術を理解しあったことで輸出数量を回復することができたと述べられました。今後は重要な輸出先である日本とも相互理解を深めることが重要であると主張されました。

カセム氏は、アジア太平洋地域ではボーダーを超えた連携・協力が図られようとしている一方で、グローバル化により多様で複雑化した課題もあることから、欧米的ではなくアジアの価値観とグローバルな視点からアジアを捉えることができる「アジアの将来の担い手の育成」が重要と述べられました。その中で立命館学園の様々な取組みを紹介し、政策・経済活動、留学・研究を通じた人的交流、研究協力を基盤とした国際協力の 3 つを日豪が協働し、プロジェクトベースで組織的に取り組むことこそが両国の発展だけでなく世界の発展に貢献すると主張されました。

キドレイ氏は、急速に発達するアジア新興市場に対応するビジネスリーダーはアジア各国の文化がそれぞれ多様である事を十分に理解した上で、多様な文化に適応する複数のアプローチを構築すべきであると述べられました。また、今後は中央集権型の組織運営よりも、様々なバックグラウンドを持つ人員で構成された現場・地域主導型の運営により、持続的な成功が実現されると主張されました。

小林氏は、伊藤忠商事における海外連結売上高の内、アジア地域は約 50%を占めており、

日本市場が縮小する中、重要性の高まっているアジア市場に経営資源を投入すると同時に、最大の経営資源である「人」の育成が肝要であると述べられました。また、良い人材＝真のグローバル人材育成の為に実施している日本人スタッフ、海外スタッフ其々を対象にした異文化理解を促進する為の様々な研修制度を紹介され、アジアでのビジネスに適した人材育成の重要性と雇用創出、付加価値の創造、育成した人材の活用による海外ビジネスの拡大が、ひいては地域社会・経済の発展にもつながると主張されました。

第7回全体会議では、「火災と洪水、暴風雨、津波と地震—災害の軽減と復興」とのテーマで渡邊議長、クロッサー議長の下、議論が行われました。

オニール氏は、豪州は2000年代初頭から災害への対応と復興に向けたメカニズムの改善に資源を充当してきており、連邦・州・市町村全ての行政が相互に協力し合い災害に対応することが、豪州の災害対策の最大の特徴であり、ある程度の成果をおさめていると述べられました。また豪州では、気候変動に伴う自然災害の可能性、及び、テロの凶悪性が高まる中で多くの命が失われる危険性が強くなっていると警鐘を鳴らされました。最後に、東日本大震災の際、日本が素晴らしい対応を取ったことに対し、豪州が未曾有の大規模災害に見舞われた際、国民の気概や政府の対応がいかなるものか疑問を呈されました。

佐々木氏は、自然災害に対し情報通信インフラが不可欠になったことで、その防災や減災の為に我々が取るべき手段や考え方について、従来技術の高度化によって頑健さを追求し災害防護を目指す第一のフェーズと、インフラが根こそぎ破壊されるような壊滅的環境の第二のフェーズがあると説明されました。そして、東日本大震災での経験から、従来の強固で頑健さをを目指すディペンダビリティには限界があるとし、被害をうまく吸収する「レジリエンス」の考え方へのパラダイムシフトが必要と述べられました。そして、災害時に早期情報通信設備の復旧に向けたシステム構築が重要として、ワイヤード(WIRED)からワイヤレス(WIRELESS)への転換を図る日本政府の取組みを紹介されました。

布野氏は、災害時に迅速且つ適切な判断をするためには個人レベルまで災害管理の考え方を共有し、トラスト・シップで結ばれた共同体を作ることが最重要であると述べられました。具体的には、東日本大震災での製造業における企業の壁を超えた復旧・復興活動に触れ、災害管理の第一歩として周囲の人々と災害への対処方法を共有し、現場と指揮官が信頼関係で結ばれることが重要と主張されました。また、東日本大震災に対する豪州からの支援に感謝の意を表すとともに、災害時には「人の力」とそれを活かす「組織作り」が重要であり、人的つながりに基づく日豪関係は、その他のアジア・太平洋の国々における災害支援や復旧にも役立つと述べられました。

第8回全体会議では、「AJBCC と JABCC からの最近の活動報告」と題し、藤田氏、バートレー氏に議長をお願いし、議論頂きました。

サイドラー氏は、AJBCC と JABCC は資源と農業分野において深い関係を築いてきたことに触れ、今後はインフラ分野での協力関係の構築に期待すると述べられました。また、豪州民間企業のインフラ分野への進出に触れ、日本政府にインフラ分野における投資枠組みの促進を提案されました。そして、今後は豪日両国が双方の経済やビジネスに関する理解を深める為に、両国の企業間のみならず、その企業で働く人同士のネットワークを構築し、インドやインドネシアにおけるインフラ事業にスピード感をもって協働していく活動内容を報告されました。

宮本氏は、AJBCC と JABCC の下に設置しているインフラ小委員会の最近の活動として、豪州 PPP プロモーションチームを東京で受入れ、豪州にて日本インフラ市場セミナーを開催したと報告されました。そして、第三国における日豪協力についてはインドとインドネシアでの PPP に関する活動が報告され、日本側インフラ小委員会として、引続き日豪双方の民間企業の活動促進に従事していくとの表明がなされました。また、長期間の交渉に伴う入札制度の高コスト化や州毎に異なる制度など、日本側が豪州インフラ事業に参画する上での問題点についても述べられました。

第8回全体会議の後、JETRO の宮本副理事長と Austrade のゴスパーCEO により、日豪間の貿易投資の更なる拡大に向け、両機関の連携を強化する旨の覚書 (MOU) への署名式が行われました。

第9回全体会議では、「エネルギーと資源—持続可能なロジスティック：課題と機会」とのテーマでコールマン議長、黒田議長の下、議論頂きました。

ハーディング氏は、Rio Tinto 社が西豪州 Pilbara 地区に保有する鉱山、鉄道及び港湾施設の操業について説明された上で、生産規模の大きさ、生産コストの優位性、インフラ設備が充実していることなどから、同社が世界有数の鉄鉱石サプライヤーであると述べられました。そして、今後の更なる開発・発展に向けた課題として、通常操業時と事業変化時における労働者の安全性確保、利用可能な資源と顧客のニーズを踏まえた最適な商品の提供、遠隔オペレーションや無人化自動機器などシステムテクノロジーの開発によるメリットの享受、サプライチェーン全体のシンクロ率と各アセットの稼働率の改善、様々な立場のステークホルダーとの間で強固な関係の構築維持などを取り上げて述べられました。

原田氏は、褐炭を利用した原料立地での水素製造は大量生産且つ原料の安定確保が可能

なだけでなく、製造時に発生する二酸化炭素をその場で回収し貯留すること（所謂 CCS：二酸化炭素回収貯留）で二酸化炭素排出量を大幅に削減できることから、豪州連邦政府及びヴィクトリア州から支援を受けていると紹介されました。また、日本政府も利用段階で温室効果ガスの排出がないことから支援する姿勢を見せており、2020年代後半には商用化を目指すとの表明がなされました。

ダウ氏は、BHP Billiton Mitsubishi Alliance（BMA）は高品位の原料炭資産を日本企業との共同で保有し、世界有数の港湾設備にも近接する世界最大の原料炭供給者であると紹介され、人々の生活水準の向上・経済成長の維持には原料炭の安定供給体制の確立が必要不可欠と述べられました。また、アジア向け原料炭供給の長期にわたる効率的・効果的なロジスティクスを確保する為の方策として①豪州が主体的に役割を果たすこと、②海上輸送における環境汚染リスクを低減・排除すること、③将来の原料炭需要に対応可能な政策的枠組みを構築することの3点を挙げられました。又、最近の石炭価格の動向に触れ、生産・輸送コストの低減、並びに環境問題を配慮した安定操業を行う重要性につき述べられました。

澁谷氏は、福島原発事故により発電量が減少する中、将来の必要電力に対応すべく、地球温暖化対策として、二酸化炭素の発生が少ないLNGや水素の利用を挙げられました。また、持続可能なエネルギーロジスティクスの主要候補であるLNGについて、豪州が今後、主要なLNG輸出国となること、また世界で最も信頼できる供給国となる為の方策について紹介されました。また、エネルギー安全保障と地球温暖化問題へ重要な役割を果たすとみられる水素の活用には運搬及び貯蔵が課題であるとし、千代田化工建設が開発した「SPERA水素」により水素大量利用の実現可能性と、再生可能エネルギーからの水素製造へシフトする第一歩を踏み出したと主張されました。

以上、いずれの会議も極めて内容の濃い熱のこもった議論が繰り広げられたと感じています。

最後に、スピーチ、討議に参加頂いた多くの方々、そして全体会議の議長を務めて頂いた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以 上